



平成 28 年 2 月 18 日

産学連携支援

第 8 回「ビジネス創造交流会」の開催について

～ 最先端の研究シーズをビジネスニーズに橋渡し ～

西日本シティ銀行（頭取 谷川 浩道）は、平成 26 年 3 月に締結した九州大学との産学連携協定に基づき、平成 26 年 10 月より「ビジネス創造交流会」を開催しています。今回、第 8 回の開催概要が決まりましたので、お知らせします

この交流会は、最先端の大学技術シーズと地元企業の事業者ニーズを結び付ける機会を提供し、産学連携を通じた企業の事業力強化、大学の学術研究の活性化及び当行中期経営計画に掲げる“地域との共栄”の実現を図ることを目的としています。

なお、この交流会は今後も 2～3 ヶ月毎の定例開催を予定しています。

記

◆ 概要

日 時	平成 28 年 3 月 16 日（水）16：00～18：00（受付開始 15：30）
会 場	NCB リサーチ&コンサルティング セミナー室 （福岡市博多区下川端町 2 番 1 号 博多座西銀ビル 13 階 TEL092-282-2662）
テ ー マ 発 表 者	テーマ：これからの植物工場事業 ～今だからこそ、どう取り組むべきなのか～ 発表者：九州大学 生物環境利用推進センター 教授（副センター長） 吉田 ^{きよし} 敏 氏
プログラム	① 16：00～16：05 主催者挨拶 ② 16：05～17：00 講演&討議 ③ 17：00～18：00 交流会（質疑応答、懇談会）
主 催	西日本シティ銀行、九州大学、NCB リサーチ&コンサルティング
定 員	30 名程度 ～事前申込みが必要です～（応募多数の場合は抽選）
参加費	無 料
対 象 者	本テーマに関して、自社単独では研究開発等が困難な事業者の方で、九州大学との共同研究・委託研究等にも関心があるお客さま（新規先可）
申込方法	①氏名、②会社名、部署・役職名、③電話番号、④メールアドレスを明記の上、3月12日（土）までに FAX、e-mail にて下記申込先へ直接お申し込みください。 （制定の申込み用紙はありません。） お申込み先 九州大学 学術研究・産学官連携本部 企画グループ <F A X> 092-832-2195 <e-mail> business@imaq.kyushu-u.ac.jp

以 上

本件に関するお問い合わせ先

地域振興部 ^{ゆきざき} 柚木崎 TEL092-476-2743

第8回ビジネス創造交流会のご案内

九州大学と西日本シティ銀行およびNCBリサーチ&コンサルティング共催の「第8回ビジネス創造交流会」を下記の通り開催いたします。

この会では九州大学やその他大学、研究機関の研究内容や研究成果を地元の企業様に解り易く解説し、セミナー後の懇談会では研究者と参加者で自由闊達な懇談を行っていただく時間を用意しております。

テーマは毎回異なった学術分野から事業化されやすいものを選択し、原則、隔月の開催を予定しております。

新規事業の開拓や業務の課題解決の参考にして頂けますよう、奮ってご参加ください。

日時

平成28年3月16日（水） 16:00～18:00
（受付開始 15:30～）

場所

㈱NCBリサーチ&コンサルティング セミナー室
（博多座・西銀ビル13階）
〒812-0027 福岡市博多区下川端町2-1



参加申込

参加ご希望の方は、次の必要事項をご記入の上、メールまたはFAXでお申し込み下さい。

（書式は自由）

- ①氏名 ②会社名・部署・役職名 ③電話番号
- ④メールアドレス

定員：30名（締切：3月12日、応募者多数の場合抽選）

参加費：無料

申込み先

九州大学 学術研究・産学官連携本部 有嶋宛

Mail: business@imaq.kyushu-u.ac.jp

FAX: 092-832-2195

問い合わせ先

九州大学 学術研究・産学官連携本部 有嶋 順一 TEL: 092-832-2126
西日本シティ銀行 地域振興部 柚木崎 真 TEL: 092-476-2743

プログラム

1. 16:00～17:00 講演

テーマ

【これからの植物工場事業】

～今だからこそ、どう取り組むべきなのか～

講師：九州大学生物環境利用推進センター

教授（副センター長） 吉田 敏（よしだ さとし）

<講演概要>

経済産業省及び農林水産省は「農商工連携研究会」の下に「植物工場ワーキンググループ」を設置して（平成21年1月）、植物工場の基盤技術開発と普及・拡大への支援を図りました。そのWGの報告書において、植物工場は「環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設」と定義づけられ、これが支援の対象となりました。もちろん、いくつもの企業・団体が1980年代からの長い歴史の中で植物工場のような先進的植物生産に取り組んでいたのですが、このプロジェクトによってあらためて植物工場において未だ解決できていない問題点が洗い出されました。そして、問題解決のために日本各地に拠点が形成され、平成24～25年度までの各拠点の取り組みにより、その目的が概ね達成されました。

それ以降も、様々な企業・団体がこれを好機と捉えて新たに植物工場事業に取り組み、公的資金による様々なプロジェクトも導入されています。その結果、生産品目の拡大、作型の確立、高付加価値化、生産システム構築、環境調節などに関する基礎研究や技術開発だけでなく、現場における経験の集積も進んでいるようで、それぞれの植物工場事業者によるユニークな取り組みがメディアによって次々と報道されています。

その一方で、事業者における「黒字化」の割合は2割とも4割ともいう情報が見受けられ、事業から撤退する企業・団体に関する話題も飛び交います。植物工場事業の成功とは、これが我が国の農業が直面する危機的状況に対する一助となり、食料生産のための産業技術のひとつとして定着することであり、それが本当にも可能なのか、今後どのような発展の道を辿り得るのか、皆様とともに考えたいと思います。

2. 17:00～18:00 質疑応答、懇談会

ファシリテーター：九州大学 学術研究・産学官連携本部
アドバイザー 若林 宗男